

市内中小・小規模企業実態調査の実施状況（中間報告）について

このことにつきまして、下記のとおり調査の実施状況を報告いたします。

1. 調査概要

- (1) 実施主体 市、出雲・平田商工会議所、出雲・斐川町商工会、NPO法人21世紀出雲産業支援センター、NPO法人ビジネスサポートひかわ
- (2) 調査対象 市内中小・小規模事業所 8, 138事業所
(商工会議所・商工会集計：平成30年4月1日現在)
- (3) 調査方法 実施主体の会員4, 176事業所に対し調査票を郵送し、非会員事業所へは市ホームページのほか市内の協同組合等を通じて調査協力の依頼を行った。回答は調査票の返送またはインターネットによる。
- (4) 調査項目 事業所概要、経営状況、IT活用、雇用・採用・教育、支援施策の活用状況、今後の事業展開、事業承継等 計55項目
- (5) 回答期間 平成30年12月1日から12月21日
(期間後に返送のあった調査票については、平成31年1月末まで受付)
- (6) 回答数 1, 274事業所 (回収率 15. 7%)
うち卸・小売業24. 3%、建設業20. 4%、製造業13. 1%
宿泊・飲食・その他生活関連サービス業13. 9%

2. 集計の状況（単純集計のうち主なもの）

- (1) 経営状況・今後の事業展開
 - 1) 3年前の同期比で24. 9%の事業所が「売上高が大幅に増加、やや増加」、42. 2%が「やや減少、大幅に減少」と回答、5年後の経営見通しとしては、35. 2%が「やや縮小、縮小」と回答し、6. 7%の事業所が国内事業の閉鎖・廃業を考えている。
 - 2) 事業所の強みとして「技術・精度・品質の高さ」「細やかな対応・サービス」「迅速さ・納期」と回答する事業所が多く、今後強化したい点としては「市場・販路開拓」「経営戦略・企画力」「人材」が多く挙げられた。
 - 3) 環境、観光関連を中心に新分野への展開に関心を持つ事業所が多く存在する。
- (2) 人材確保・育成
 - 1) 49. 8%が「やや不足、不足」と回答し、正社員の不足が顕著に見られる。
 - 2) 就業規則や給与規定が作成されていない事業所が3割近く存在する。
- (3) 事業承継
 - 1) 経営者の53. 9%が60歳代以上であり、「事業の売却を考えている」「事業継続の予定はない」を合わせると、21. 9%の事業所で事業継続が難しい状況となっている。

3. 今後の予定

平成31年度初旬 出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議へ調査結果報告
6月 議会へ報告

4. 資料

(1) 経営状況・今後の事業展開

現在の売上高及び営業利益 (3年前同期比)	売上高		営業利益	
	回答数	%	回答数	%
大幅に増加	48	3.9%	38	3.2%
やや増加	261	21.0%	227	18.9%
横ばい	371	29.9%	355	29.5%
やや減少	305	24.6%	319	26.5%
大幅に減少	218	17.6%	225	18.7%
新設	38	3.1%	40	3.3%
計	1,241	100.0%	1,204	100.0%

5年先の経営見通し	回答数	%
成長	83	7.1%
やや成長	197	16.9%
横ばい（現状維持）	474	40.7%
やや縮小	238	20.4%
縮小	173	14.8%
計	1,165	100.0%

今後5年程度の国内事業の方針	回答数	%
積極的な設備投資や出店・事業展開等を行い、国内事業を強化していく	167	15.3%
現状維持	668	61.1%
事業を再編、再構築する（合併やM&A、業態・業種の転換を含む）	72	6.6%
事業規模を縮小・集約する	100	9.1%
閉鎖・廃業する	73	6.7%
その他	13	1.2%
計	1,093	100.0%

事業所の強み・強化したい点 (複数回答可)		現在の強み		強化したい点	
		回答数	%	回答数	%
戦略・開拓力	経営戦略・企画力	98	9.4%	270	25.6%
	市場開拓・販路開拓	84	8.1%	387	36.6%
商品・サービスの質	技術・精度・品質の高さ	461	44.4%	193	18.3%
	細やかな対応・サービス	588	56.6%	191	18.1%
向上努力	製品・サービス開発・独自性	182	17.5%	180	17.0%
	商品価値向上の取り組み	127	12.2%	168	15.9%
事業の効率性	迅速さ・納期	323	31.1%	115	10.9%
	業務効率・作業効率	133	12.8%	254	24.1%
事業の工夫	IT活用	60	5.8%	201	19.0%
	知名度・ブランド	131	12.6%	187	17.7%
	市内中小・小規模企業相互間の取引	62	6.0%	80	7.6%
事業の展開	事業の多角化	69	6.6%	167	15.8%
	連携・ネットワーク	83	8.0%	139	13.2%
資金・財務	資金調達	72	6.9%	86	8.1%
	安定した資金繰り	161	15.5%	234	22.2%
人材確保	人材	125	12.0%	408	38.6%
	教育・訓練	48	4.6%	219	20.7%
	後継者の存在	131	12.6%	181	17.1%
その他		17	1.6%	12	1.1%
計		2,955	284.7%	3,672	347.7%
回答者数		1,038		1,056	

新分野展開への関心 (複数回答可)	回答数	%
環境関連分野	149	28.3%
観光関連分野	135	25.7%
介護関連分野	103	19.6%
第一次産業関連分野	100	19.0%
情報通信関連分野	77	14.6%
教育・文化関連分野	75	14.3%
医療関連分野	71	13.5%
その他	40	7.6%
計	750	142.6%
回答者数	526	

(2) 人材確保・育成

人材の過不足感	回答数	%
過剰	5	0.4%
やや過剰	26	2.1%
適正	587	47.7%
やや不足	382	31.0%
不足	231	18.8%
計	1,231	100.0%

不足している職種	回答数	%
正社員・正職員が不足	303	54.0%
パート・アルバイトが不足	129	23.0%
ともに不足	129	23.0%
計	561	100.0%

就業規則・給与規定の作成状況	就業規則		給与規定	
	回答数	%	回答数	%
作成しており、適宜見直しを行っている	591	58.7%	555	56.2%
作成しているが、一度も変更していない	151	15.0%	133	13.5%
作成していない	254	25.2%	291	29.5%
その他	11	1.1%	9	0.9%
計	1,007	100.0%	988	100.0%

(3) 事業承継

経営者の年齢	回答数	%
39歳以下	88	7.4%
40歳代	221	18.6%
50歳代	239	20.1%
60歳代	339	28.6%
70歳代	253	21.3%
80歳以上	47	4.0%
計	1,187	100.0%

事業承継の予定	回答数	%
後継者が決まっており、その後継者に承継する予定	293	25.0%
後継者は決まっていないが、候補はいる	256	21.8%
後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい	210	17.9%
後継者がいないため、事業の売却を考えている	30	2.6%
現在の事業を継続する予定はない	226	19.3%
経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない	127	10.8%
その他	32	2.7%
計	1,174	100.0%